

# 平成28年度における東日本大震災に係る民間企業等の従業員の 派遣（採用）状況調査の概要 (平成28年10月1日時点)

## 調査要領

- ・調査時点 平成28年10月1日時点
- ・調査対象団体 岩手県、宮城県及び福島県並びに各県内市町村
- ・調査内容 被災地方公共団体への民間企業等の従業員の派遣（採用）状況
- ・調査対象職員 東日本大震災の被災地方公共団体支援のため、民間企業等との協定によって派遣され、地方公務員として採用された者（復興庁から同庁職員として派遣されている者を除く。）

## 調査結果のポイント

- 民間企業等から派遣され、地方公務員として採用された従業員数は、52人（平成28年10月1日時点）。
- 団体別派遣人数
  - ・派遣を受けた自治体の種類ごとの人数は、2県が16人（全体の30.8%）、12市町村が36人（全体の69.2%）。
  - ・派遣を受けた自治体ごとの人数は、岩手県内で17人（全体の32.7%）、宮城県内で22人（全体の42.3%）、福島県内で13人（全体の25.0%）。
- 職種別派遣人数
  - ・職種別の派遣人数は、一般事務（用地関係事務を含む。）が28人（全体の53.8%）、土木が6人（全体の11.5%）、建築が6人（全体の11.5%）、その他の職種が12人（全体の23.1%）。
  - ・一般事務の内容は、産業復興推進、起業支援、観光振興など。
- これまでの調査との比較
  - ・これまでの調査における派遣人数 

平成27年10月 1日時点	63人	※< >内は1回前の調査からの増減
平成28年 4月 1日時点	54人	< 9人(14.3%)減少>
平成28年10月 1日時点	52人	< 2人( 3.7%)減少>

# 平成28年度における東日本大震災に係る民間企業等の従業員の派遣（採用）状況 (平成28年10月1日時点)

- **調査対象団体** 岩手県、宮城県及び福島県並びに各県内市町村
- **調査内容** 被災地方公共団体への民間企業等の従業員の派遣（採用）状況
- **調査対象職員** 東日本大震災の被災地方公共団体支援、民間企業等との協定によって派遣され、地方公務員として採用された者（復興庁から同庁職員として派遣されている者を除く。）

## 職種別派遣（採用）状況

(単位：人)

派遣先 職種	岩手県			宮城県			福島県			合計		
	県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村	
一般事務	12	1	11	14	0	14	2	2	0	28	3	25
土木	1	0	1	5	0	5	0	0	0	6	0	6
建築	2	1	1	0	0	0	4	3	1	6	4	2
その他	2	2	0	3	0	3	7	7	0	12	9	3
合計	17	4	13	22	0	22	13	12	1	52	16	36

(参考：前回調査(平成28年4月1日時点))

(単位：人)

派遣先 職種	岩手県			宮城県			福島県			合計		
	県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村	
一般事務	14	1	13	14	0	14	2	2	0	30	3	27
土木	1	0	1	6	0	6	0	0	0	7	0	7
建築	2	1	1	0	0	0	4	3	1	6	4	2
その他	2	2	0	3	0	3	6	6	0	11	8	3
合計	19	4	15	23	0	23	12	11	1	54	15	39

※職種別派遣（採用）状況における職種のうち、「一般事務」は用地関係事務を含み、「その他」は電気、機械、文化財技師、保健師等の職である。

(個表3-1)被災地方公共団体(県庁・市町村)別の民間企業等の従業員の派遣(採用)状況(平成28年10月1日現在)

【岩手県】

(単位:人)

自治体 採用数	岩手 県 庁	市 町 村 計	大	釜	陸	田	合 計
			船 渡 市	石 市	前 高 田 市	野 畑 村	
合計	4	13	5	5	1	2	17

【宮城県】

(単位:人)

自治体 採用数	宮 城 県 庁	市 町 村 計	石	気	名	岩	東	山	女	合 計
			巻 市	仙 沼 市	取 市	沼 市	松 島 市	元 町	川 町	
合計		22	7	7	1	1	2	2	2	22

【福島県】

(単位:人)

自治体 採用数	福 島 県 庁	市 町 村 計	相	合 計
			馬 市	
合計	12	1	1	13